

「認定コンプライアンス・オフィサー」資格認定申請書

| | | | |
|--|--------|----------|---|
| 申請日 | 年 月 日 | | 写真貼付欄 3 cm × 2.4 cm 免許証サイズ *写真裏面に氏名 をご記入下さい |
| フリガナ | | | |
| 氏名 | (印) | | |
| 英字氏名 | | | |
| 生年月日/性別 | 西暦 | 年 月 日生 | □ 男 □ 女 |
| 認定証 送付先 (※受験票の送付 先から変更される 場合のみご記入く ださい) | 〒 | 都道 府県 | 市区 郡 |
| | 電話番号 | () | — |
| | 携帯電話 | () | — |
| | Email: | | |
| 社会人経験年数 | 年 | ヶ月 | |

| | | |
|----------------|-------|------------|
| 資格認定登録料 振込日 | 年 月 日 | 計 15,400 円 |
|----------------|-------|------------|

- * 必要事項を太線枠内に漏れなく楷書ではっきりと記入して下さい。
- * **当機構からの重要なお知らせを Email で配信する場合があります。Email 欄には日常にご覧になるメールアドレスをご記入ください。**原則として、携帯電話ではなく PC のメールアドレスをご記入ください。またメールの受信設定をされている場合は、当機構からのメールを受信できるように設定をお願いいたします。
- * 認定登録料お振込の後、下記の書類を簡易書留で「コンプライアンス推進機構 事務局」宛にご郵送下さい。**2019年1月31日(木)必着**
 - ① 資格認定申請書
認定カード用 証明写真(3cm × 2.4cm)。当紙写真貼付欄へ貼付して下さい。
スナップ写真不可
 - ② 実務経験証明書(ご勤務先所定の証明書でも可)
 - ③ 振込受取書写
- * 「社会人経験 3 年未満」の方は条件を満たした後、認定申請受付期間中に上記申請手続きをお願いします。
- * 手続完了後、認定証及び顔写真付き認定カードを送付します(2019 年 2 月末頃予定)。

送付先: 〒105-0003 東京都港区西新橋 2-22-1 西新橋 2 丁目森ビル
コンプライアンス推進機構 事務局 宛

振込先金融機関: 三菱UFJ銀行 日比谷支店(330) 普通預金4503661
振込口座: シャ)コンプライアンススイシキコウ

(当機構記入欄)

| | | | |
|-----|---|------|------|
| 受付日 | ／ | 受験番号 | 認定番号 |
|-----|---|------|------|

裏面にアンケートがあります。ご協力をお願いいたします。

アンケートご協力をお願い

1. 認定コンプライアンス・オフィサー資格を初めてお知りになったきっかけを1つだけ選択してください。

社内等の案内(回覧・掲示等)

(どの部門から案内されましたか?) ⇒ 役員 コンプライアンス部門 法務部門 人事部門 その他()

上司や同僚から勧められた 個人的にインターネットで検索した 雑誌広告を見た

新聞広告を見た 当機構からのハガキ・DMを見た その他()

2. コンプライアンス関連で他に保有されている資格、合格されている資格がございましたらお教えてください。

弁護士 司法書士 行政書士 ビジネス実務法務検定(1級 2級 3級)

ビジネスコンプライアンス検定(初級 上級) 法学検定 (2級 3級 4級)

公認内部監査人(CIA) 公認会計士 米国公認会計士(USCPA)

FP 技能士(級) その他()

3. 認定コンプライアンス・オフィサー／アドバイザー資格をお勤め先で推奨資格等に加えたいと思われませんか？

認定コンプライアンス・オフィサー／アドバイザー資格の双方を推奨したい

認定コンプライアンス・オフィサー資格のみ推奨したい 認定コンプライアンス・アドバイザー資格のみ推奨したい

どちらとも言えない 推奨資格等に加えたいとは思わない

(その理由をお聞かせください。)

認定コンプライアンス・オフィサー資格が既に社内推奨資格となっている

認定コンプライアンス・アドバイザー資格が既に社内推奨資格となっている

4. 当機構主催のセミナー等において、聞きたいテーマ・内容がございましたらご記入下さい。

(テーマ・内容)

5. お勤め先のコンプライアンス推進のために当機構に希望されることはございますか？

情報交換(お勤め先への訪問)

お勤め先(役職員の方)に対する、当機構の資格認定制度・通信講座等のご紹介

(どの部門へのご紹介を希望されますか?) ⇒ 役員 コンプライアンス部門 法務部門 人事部門 その他()

お勤め先のコンプライアンスに対するお取り組みをニュースレターやホームページ等でご紹介

コンプライアンス研修(講師派遣等) コンプライアンス診断・外部調査

その他()